

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	山根 温子
2 期 日	2025年 5月15日 ~ 2025年 5月16日
3 研修先	明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール 〒101-2301 東京都千代田区神田駿河台1-1
4 内容(目的)	変容する社会・地方選挙 ~地方自治のあり方を問う~
5 報告事項	以下のとおり

今回の研修においては、日本自治創造学会の第17回研究大会に登壇された8名の講師の話聞いた。

第1日目 5月15日

○後 房雄 氏 名古屋大学名誉教授 地方自治における政治の復権  
所感 議会中心制(議院内閣制)が国際的スタンダード、二元代表制は日本だけで地方自治体での例外的な制度であるとのこと。政党政治化した都市部の自治体では議院内閣制、それ以外の自治体では議員の兼業化を提案されていた。

○飯尾 潤 氏 政策研究大学院大学教授  
日本の統治機構~官僚内閣制は議院内閣制になったのか~  
所感 古い過渡期の体制から議院内閣制に向かうこと、ちゃんと国民の思いを政治に反映させることなどが課題とされた。

○井倉 義伸 氏 国際協力機構(JICA)理事長特別補佐  
JICAにおける地方創生2.0・地域活性化事業への挑戦  
所感 人口減と外国人労働者の急増で変容する社会、JICA海外協力隊は今年で60年5万7千人の経験者あり。地方自治体との連携協定など国内の多様なネットワークであることを知り、また今後の連携の広がりを感じた。

○金井 利之 氏 東京大学大学院法学政治学研究科教授  
地方自治のあり方を問う~地方自治の危機~  
所感 まず、地方自治の危機、さらには法律の危機と言えるとの言葉。  
国民の安全に重大な影響をもたらす事態として、2024年改正地方自治法の非平時の補充的指示権(重大事態での特例指示権)について、この重大事態に必要な指示、なんでもできる法律によって、国は自治体になんでもできることとされたことに、「この法改正はまずい、自治体はこの危機を認識していないので大変危惧している。」との言葉。  
地方自治法の一部改正については、横浜市が市会ジャーナル特別編「法政情報第10号」に内容の解説を挙げられていた。研修初日の最後、危機感を持って!との講演であった。

第2日目 5月16日

○<sup>あんの</sup>安野 <sup>たかひろ</sup>貴博 氏 AIエンジニア、起業家、2024年東京都知事選に出馬

#### AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選の経験から学ぶ～

**所感** 都知事選におけるAIの活用を、**Step1**：長期ビジョン策定にブロードリスニング（AIの力で大衆の声を効率的に可視化）を活用、**Step2**：みんなで案を磨く、GitHubでバージョン管理、情報の流れをきれいにすることで政策改善・オープンソースで双方向での政策改善・フィルタリング、**Step3**：AIが入ることでモデレーション（投稿監視や進行調整など）も可能となり、デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けて、衆院選の声を見える化するとのこと。政治の世界にAIを使っていくことの可能性の広がり期待が持てる講演であった。

○<sup>やすの</sup>安野 <sup>のびすけ</sup>修右 氏 日本大学法学部政治経済学科専任講師

#### ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方～

**所感** 庄原市のご出身とのこと、安芸高田市について、道の駅無印良品についてポピュリズム（大衆に迎合して人気を煽る政治姿勢）、外部世論が市の政策決定に影響したものとの説明があった。ネット選挙への対応として、公職選挙法で対応するには、誹謗中傷の取り締まりを235条の5に運用強化、インターネットの誹謗中傷の抑制を目指し、公職選挙法第235条の内容強化及び運用面の強化が必要。また、第三者運動への最後の障壁の強化として第三者の支出を187条（現在の187条（出納責任者の支出権限）は「インターネット等を利用する方法による選挙運動に要する支出を除く」とある）の規定に取り込むことなどを挙げられた。しかし、「選挙運動の抜本的自由化については、実際のところ有効な対策は思いつきづらい、主体は有権者であるが、これらの法に有権者の興味がないと言える。」と言われたのが耳に残った。

○砂原 庸介 氏 神戸大学大学院法学研究科教授

#### 領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～

**所感** 今後の制度構想の具体的な制度改革について、地方議会の選挙制度改革：地方レベルでの政党の強化、公益企業による公共サービス供給の改革、「地方制度」とは異なるタイプの制度改革となり、より内部的な改革になるとのこと。

○浅野 大介 氏 2024年7月に石川県副知事に就任、2001年に経済産業省入省、「GIGAスクール構想」に関わり、2023年には農林水産省に外向

#### 高齢社会における大災害への対応と課題

**所感** 令和6年能登半島地震（令和6年1月1日）、令和6年奥能登豪雨（令和6年9月21日）震度7、マグニチュード7.6の地震の発生で、避難者は最大約34,000人、道路は奥能登で一時最大約3,300人が孤立。

ホテル・旅館等への2次避難の呼びかけ、地区コミュニティ維持のため集落のまるごと

避難を実施。特に1次避難所、1.5次避難所、2次避難所、高齢者施設への広域避難等の開設や運用状況、情報連携の仕組み（被災者データベース）避難所データ統合管理システムの構築が課題とのこと。

さらに「ツルツル情報（組織内で幹部まで上がる情報、俯瞰的だが部分知、枝葉は落として磨いた情報、異常ナシが基本になりがち）」と「ゴツゴツ情報（NGOや地縁団体からの情報は局所的だが総合知、異常アリが基本）」この2つを合わせて現状をクリアに見渡せること、また、ボランティアの人数、受け入れ先など数値を上げることで、大体の目安となる。所管の違い、許可等で遅れないように。受援力（被災した時にボランティアなどを受け入れる心構えなど）がボランティアを大量に受け入れるには必要となるとのこと。

大災害への対応からの数々の課題は、今後の災害対応においてもそれぞれの地域の状況にあった課題解決を求めていくことがと考える。

以上、2日間にわたる研修において、特に金井利之氏の危機感を持つとの意識改革、<sup>あんの</sup>安野

貴博氏の政治の世界におけるAIの可能性の広がり、<sup>やすの</sup>安野修右氏のネット選挙による変化、そして浅野大介氏による大災害への対応からの課題についてなど、このたびの講演から多くのことを学ぶことができた。

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	山根 温子
2 期 日	R8年 1月 30日 、 R8年 1月 31日
3 研修先等	オンライン参加 主催：NPO 法人 多摩住民自治研究所 (会場：オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館)
4 内容(目的)	集中講義：(講師：森 裕之氏 立命館大学政策科学部教授) ①「自治体財政の基本と財政危機の正体」 ②「新年度の地方財政計画と自治体予算への影響」 ③「予算審議をリードする視点・論点・攻めどころ」 集中講座：(講師：石川 満氏 元日本福祉大学教授) ④社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし」 実践報告：伊藤真一氏(東京都東村山市議会) 神山玄太氏(山梨県甲府市議会)
5 報告事項	
NPO 法人 多摩住民自治研究所主催の 1 月 30 日(13 時～18 時)・31 日(10 時～16 時 30 分)開催、「第 59 回議員の学校」の集中講義と実践報告をオンライン参加で受講した。	
以下、受講内容からの要点と所感を記した。	
<b>集中講義①「自治体財政の基本と財政危機の正体」</b> 自治体財政のルールはたった1つ、赤字にしないこと！ 自治体の場合、赤字になれば、自治体は赤字ローンを借りることができないので基金を取り崩すのみ。基金がなくなれば財政破綻。 「貯金枯渇」で毎年 30 億円が足りない「できることはやってみよう」と・・・」公園や市道の命名権を売り出して難局打開？平成の大合併が招いた危機的事態 と報道されたのは北海道北見市。(北海道放送 2025 年 6 月 30 日) 収支不足が 243 億円の見込み さいたま市 来年度(2026 年度)の予算編成方針は 2024 年度に次ぐ、過去 2 番目の規模 財政調整基金の取り崩しや市債の発行で対応する見込み (埼玉新聞 9/9 13:06 配信) 「危機的な段階に突入」西予市が財政危機脱却プラン 国交付金減少 市“貯金”9 年前の 94%減に [愛媛] (テレビ愛媛 10/14 配信) 上記のように「最近の報道」から自治体運営の厳しさが広がっている。 地方税と地方交付税等を合わせた一般財源の使い方を決めているのは議会であり、この一般財源(身銭)は自治体がやりたい施策を実行できるもの。	

また、経常収支比率は最も基本的な指標であり、経常収支比率が高いほど財政が硬直化していること。（余裕がない）

具体的には、経常収支比率が高ければ、公共施設やインフラの整備などの建設事業へ回すための財源が確保できなくなる。

### 集中講義②「新年度の地方財政計画と自治体予算への影響」

自治体の予算編成の基本プロセスだが、地方財政計画が反映されているとは限らない。

#### ○教育無償化への対応

・教育無償化にかかる地方負担（0.4兆円）地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保

・公立高校における人材育成の取組を推進するため、「高等学校教育改革等推進事業費（仮称）」（0.1兆円）を計上し、事業債を創設。

#### ○「地域未来基金費（仮称）」の創設

・都道府県における産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進するため「地域未来基金費（仮称）」（0.4兆円）創設

#### ○防災・減災対策の推進

・「緊急防災・減災事業費」「緊急自然災害防止対策事業費」の対象事業を拡充した上で、事業機関を令和12年度まで延長。

#### ○公営企業の経営基盤の強化

・地方団体が公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、「公営企業経営改善特例債（仮称）」を創設（地方財政ほうを改正）

・インフラ老朽化に対応するため、上下水道事業に係る地方財政措置を拡充

・地域医療提供体制を確保するため、病院事業に係る地方財政措置を拡充

### 集中講義③「予算審議をリードする視点・論点・攻めどころ」

予算審査のポイント 財政見直しを持つ（最大のポイントは収支不足）

予算審査では、財政危機にある自治体は財政再建を最優先する、そこまでに至っていない自治体は地域の将来像を適切に見据えた行財政運営になっているかを診る。

令和8年度の地方財政計画における有利な財政措置のある事業を上手く活用しているかどうかのチェックする。

#### ○事業量（アウトプット）から成果（アウトカム）へ

予算第一主義のもとでは、予算執行によって実施された事業量が重視される。しかし、「住民福祉」は、事業量ではなく成果によってはかれる。

#### ○地方財政計画と今後の自治体

地方財政計画の前提としての人口減少社会

自治体予算の戦略を考える（効果的な歳出削減と有利な予算措置）

人口減少によって、自治体の財源はひっ迫していく  
単なる財政削減は縮小均衡（縮小スパイラル）を引き起こす  
行政は行財政改革を先延ばしする傾向を持つ（事業部局 vs. 財政部局）  
住民の代表としての議員は、これから地域をどうしたいのかを真摯に誠実に合理的に  
考え抜くことが大切である

困難で辛い判断をしなければならない局面は避けられない

#### 集中講義④ 社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし

○これからどうなる日本の社会保障・社会福祉

- ・ 増えない所得、苦しさを増す国民生活
- ・ 物価の高騰
- ・ 物価に追いつかない賃金（増えない実質賃金）
- ・ 続く円安
- ・ 低成長が続く国内総生産
- ・ 非正規労働者の増加（低成長の大きな原因のひとつ）
- ・ 止まらない少子高齢化、増える一人暮らしや認知症の高齢者
- ・ 増え続ける社会保障関係給付費

○幸福度の低い日本（2025年の世界幸福度ランキング）

- ・ 世論調査により「自分の幸福度」を0（最低の人生）～10（最高の人生）  
で評価してもらう。
- ・ 国連が世界幸福度調査として毎年発表している（調査データは米国  
ギャラップ社）。
- ・ 1位 フィンランド 7.736      24位 アメリカ 6.724
- ・ 2位 デンマーク 7.521      27位 台湾 6.669
- ・ 3位 アイスランド 7.515      55位 日本 6.147

○全国消費者物価指数 2025.11月分（総務省）

総合指数は2020年を100として113.2、前年同月比2.9%（前月比0.4%）、  
前年同月比：うるち米37.0%（コシヒカリを除く）、チョコレート26.7%、コーヒー  
51.6%、鶏卵12.8%

○物価の高騰に追いつかない賃金

厚生労働省が2026年1月8日発した2025年11月の毎月勤労統計調査（速報、従  
業員5人以上）によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で2.8%減っ  
た。賃金は伸びているものの物価上昇には届かず、25年1月以来11カ月連続のマイ  
ナスとなった。名目賃金を示す1人あたりの現金給与総額は31万202円と0.5%増  
えた。

（日本経済新聞 2026年1月8日）

○日本及び主要国の実質賃金の推移

1990年以降実質賃金はほとんど増加していない日本

○日本の実質賃金が増加しない理由

- ①非正規雇用者の増加
- ②企業の内部留保の増と労働分配率の低下
- ③労働生産性の伸びの低下
- ④ゼロ金利政策による円安、輸入関連物価の高騰

○非正規労働者の増加

社会保障の給付と負担に影響が生じている

○止まらない少子化

日本の将来推計人口（令和5年推計）を下回りそう、合計特殊出生率実態は、2023年1.20、2024年1.15、2025年1.15まで低下（2020年は1.33）

○どうする社会保障改革

- ・ 総選挙後の社会保障国民会議の議論を注視していく必要がある。
- ・ 給付付税額控除はどのような内容になるのだろうか。
- ・ 抜本的な社会保障財源の確保をしない限り、常に社会保障給付費の削減策が検討される。
- ・ 法人税控除の見直し、金融所得課税の強化、高額所得者の税率見直しが必要。これらを実施したうえで、消費税の増税も避けては通れない。
- ・ 非正規労働者を減らす・給与格差を縮小するなどの取組が必要。
- ・ 企業の内部留保を労働配分する取り組みも必要。
- ・ （国民年金）基礎年金だけでは生活できないという問題の解消が必要。
- ・ 子どもの貧困をなくす、こども世帯への投資を増やす取り組みを求める。
- ・ 地方自治体は社会保障の問題は「国の問題」と責任逃れをせずに、それぞれの地域特性を踏まえた社会保障関連施策を講じてほしい。

所感：自治体財政の厳しさは、一部の自治体におけるものとおもっている状況ではない。財政危機にある自治体は財政再建を最優先する、そこまでに至っていない自治体は地域の将来像を適切に見据えた行財政運営になっているか、どのようにこの状況を乗り切っていくのか、それぞれの自治体がその地域特性を踏まえて取り組んでいくことがもとめられていると強く感じた。

## 議 員 報 告 書

1 議員名	山根 温子
2 期 日	令和8年 2月 12日 ~ 令和8年 2月 12日
3 研 修 先	オンライン参加 主催 一般社団法人マニフェスト研究会 WEB : <a href="http://www.local-manifesto.jp/gikaijin/">http://www.local-manifesto.jp/gikaijin/</a>
4 内容 (目的)	「予算審査 実践セミナー ~先進議会と学ぶ住民福祉のための予算審査~」
5 報告事項	以下のとおり

### 【課題提起】江藤俊昭 大正大学教授

- ・96条：地域経営において大事なところは、すべて議会が決めている。予算を定め、決算を認定。
- ・147条：長の統括代表権は、議案を調整し、執行すること。
- ・予算審査のポイント1：環境整備  
決算から予算へのサイクル
- ・予算審査のポイント2：予算議会での注目点  
総合計画、財政健全化法、行政評価などの基礎資料
- ・予算審査のポイント3：「外部資源」の活用  
住民との懇談、専門家、他の議会との協力、監査委員（議選監査委員）
- 縮小社会が到来し、それに対応する地域経営が必要になっている。人口ビジョン・地方版総合戦略や公共施設等総合管理計画が自治体で策定されている。拡大志向、社会資本充実を目指した高度成長期とはまったく異なる争点が浮上する。財政投下の優先順位をめぐって住民とともに考えることを強調。
- 総合計画の中核に縮小社会を念頭においた「シビル・ミニマム」（新シビル・ミニマム）を位置づけ、その策定を住民、議員、首長等がそれをめぐって議会という空間で議論すること、つまりフォーラムとしての議会が必要。

### 【発表】笹田卓 浜田市議会副議長

- ・距離 南北 28.1 km 東西46.4 km    ・面積 690.6 km<sup>2</sup>    ・人口 47,452 人(R8.2.1 現在)
- ・平成 17 年 10 月 1 日に旧浜田市と旧那賀郡 3 町 1 村（金城町・旭町・弥栄村・三隅町）の 5 市町村による対等合併
- ・高齢者（65 歳以上）人口 18,452 人

・高齢化率 38.89%

### 【予算審議の充実と修正案の取組み】

H25 年以前は、新記事業概要シートによる公共施設適正化推進事業に係る概要説明であったが、H26.3.~改良し、議会基本条例第 8 号として市長提案の重要な政策については、議会審議における論点を整理し、その審議を深めるため、市長に対して次に掲げる事項について求めたとのこと。以下7つの視点を予算説明資料に反映している。

- ・議会による事務事業評価（令和 6 年度施行実施、令和 7 年度から本格実施）
- ・令和 7 年度、当初予算の修正案を可決。

2024.2 より、市長から公共施設の整備案の表明があったが、その日に凍結、今後は

議会の意見も伺い検討したいとの発言。その後、協議・報告・説明のない事業が重なり、2025.3 一般質問において議員が議会への説明を提案したことで関係委員会、全協議会にて自由討議を開催し、予算決算委員会において削減する修正案可決。

・浜田市議会：定数 22 人 通年会期制（いつでも議論・協議・審査を行え、議案可能。）

## 【発表】川上文浩 可児市議会議長

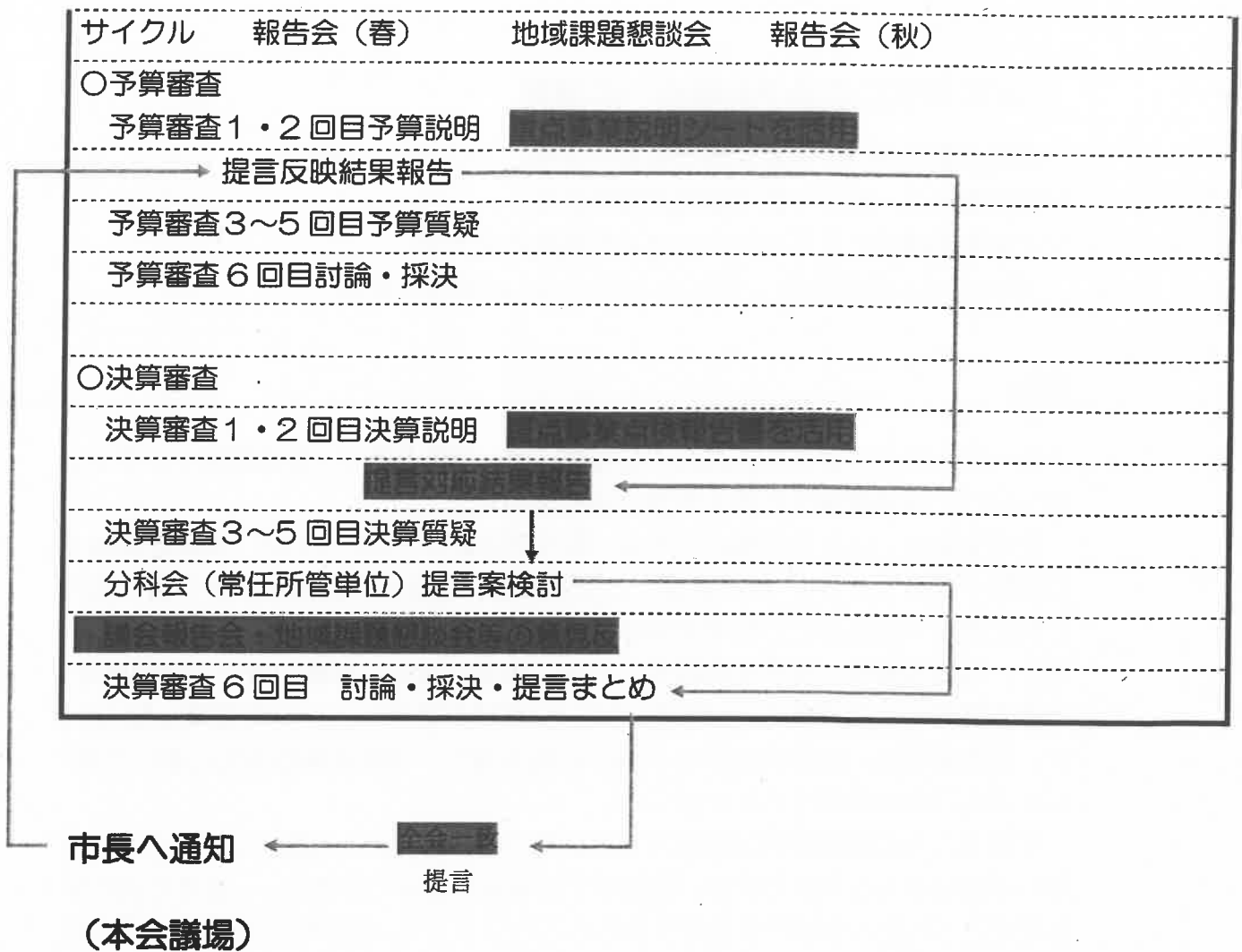
### 【予算審議と決算審査の連動、歳入の確保】

○歳入 市税収入確定（地方消費税交付金、地方交付税、寄付金、繰越金）

- ・歳入は全体的に少なく見積もっている。
- ・財源が不足する場合は、財政調整金で調整。
- ・注目すべき項目は、市税・交付税・市債・基金の使用額・利金を含む財産収入
- ・財政に占める大きさは①民生費 ②教育費 ③総務費 ④土木費。
- ・物価高騰による建設費増 学校施設等の老朽化等

○可児市議会 4つのサイクルアニュアルプラン

会期	6月	8月	9月	12月	3月
議会運営 サイクル	任期開始 提言	引継ぎ			任期満了 提言
予算決算審査 サイクル			決算審査・提言報告		予算審査・提言まとめ
意見聴取・反映 サイクル	議会報告会 委員会団体懇談会	地域課題懇談会 委員会引継ぎ		議会報告会 委員会団体懇談会	意見の集約
若い世代との交流			ママさん議会	模擬選挙	高校生議会



○重点事業点検報告書

- ・ 決算書ベースではなく、事業別にまとめている
- ・ 事業内容を明示
- ・ 目標値及び結果を年度ごとに
- ・ 複数年にわたる予算執行状況
- ・ 今後の課題など

○決算議会日程

- ・ 執行部からの説明
- ・ 事前質疑締切
- ・ 正副委員長にて質疑精査
- ・ 質疑応答
- ・ 部会ごとに提言案を
- ・ 提言取りまとめ

## ○決算審査による予算編成への提言

決算審査において予算決算委員会で所管ごとに分科会を開催し、自由討議の上、全会一致で提言内容を決定。

次年度予算編成にどう反映されたのか報告を受ける。

〈議会からの提言に対し令和6年度予算へ反映された〉

## 所管

ローカルマニフェスト研究会の研修は、テーマのとおり「先進議会」と学ぶとあったが、先進議会から多くを学ぶ場となった。

可児市議会 川上文浩議長からは、可児市議会で行われている「民意を反映する政策タイムライン」、監査委員との意見交換、委員会の団体懇談会や若い世代との交流サイクルなどの説明を受けた。

また、浜田市議会 笹田卓副議長からは、市長が議会に事業の報告・説明もない事が重なり、2025.3 一般質問において議員が議会への説明を提案したことで、関係委員会、全員協議会にて自由討議を開き、予算決算委員会において削減する修正案が可決されたとのこと。

今回お二人の議会議長と副議長からの話から、それぞれの議会が市の予算、決算への説明をしっかりと求め、議会内では自由討議等で協議をし、また市民の声を求めたり、若い世代との交流を求めることによって、江藤教授が今後必要となると言われ強調された、「財政投下の優先順位をめぐって住民とともに考えること」の必要性に向けた議会の動きがすでに行われてきているのだと知った。

個人としてこれからの議会のあり方と受け止めた。

議会として先進議会視察の重要性を感じたセミナーであった。